

第19期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連 結 注 記 表

2. 個 別 注 記 表

(2018年10月1日から2019年9月30日まで)

3. 株 主 総 会 参 考 書 類

(承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容)

株式会社ブランジスタ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.brangista.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

1. 連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 博設技股份有限公司 (Brangista Taiwan Inc.)
(株)C r o w d L a b

当社は、2018年12月20日付で(株)C r o w d L a b (旧(株)D u g o n g) の全株式を取得し、同社を連結子会社としております。

前期に記載しておりました(株)ブランジスタゲームは、全株式を譲渡したため、連結子会社から除外いたしました。

② 非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社はありません。
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社はありません。
- ・主要な関連会社の名称 主要な関連会社はありません。
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～5年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 50,348千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(注)	14,522,800株	52,500株	－株	14,575,300株

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式 (注)	27株	460,761株	10,000株	450,788株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得460,700株及び単元未満株式の買取り61株による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 652,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達する場合があります。資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用をしております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）4. をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	856,436	856,436	－
(2) 売掛金	1,918,355		
貸倒引当金（注）1	△232,993		
	1,685,361	1,688,312	2,950
資産計	2,541,798	2,544,748	2,950
(1) 買掛金	73,252	73,252	－
(2) 未払金	83,798	83,798	－
(3) 短期借入金（注）2	130,000	130,000	－
(4) 長期借入金（注）2	275,000	275,000	－
負債計	562,050	562,050	－

（注）1. 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

2. 短期借入金に計上されている1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて示しています。

3. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式等)	10,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 203円43銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 44円10銭 |

2. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年(2018年)2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 49,796千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。
- ① 金銭債権 50,505千円
 - ② 金銭債務 20,693千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業取引 416,804千円
- ② 営業取引以外の取引高
 転籍関連収入 708千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式 (注)	27株	460,761株	10,000株	450,788株

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得460,700株及び単元未満株式の買取り61株による増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	74,172千円
業績連動賞与引当金	28,058 〃
繰越欠損金	321,013 〃
その他	2,972 〃
繰延税金資産小計	426,215千円
繰延税金資産合計	426,215千円

繰延税金負債

未収事業税	△3,835千円
繰延税金負債合計	△3,835千円
繰延税金資産の純額	422,379千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ネクシィーズグループ	(被所有)直接 48.11	レンタルサービス申込獲得業務の代行	業務代行	266,685	売掛金	50,459

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	石原 卓	(被所有)直接 0.26	当社取締役	ストック・オプションの権利行使(注)1	11,960	-	-
役員	見城 徹	(被所有)直接 1.45	当社取締役	ストック・オプションの権利行使(注)1	11,960	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)幻冬舎	(被所有)直接 1.09	制作物の外注 役員の兼務	電子雑誌制作受託等(注)2	15,650	売掛金	3,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。
2. 価格その他の取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	207円64銭
1株当たり当期純利益	64円46銭

3. 株主総会参考書類

承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告

自 2018年6月11日
至 2018年9月30日

I 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や、相次いでいる自然災害による経済への影響に十分留意する必要があります。

当社を取り巻くインターネット関連市場では、インターネット広告費が1兆5,000億円台に乗り、日本の総広告費に対する構成比も年々高まっております（注1）。また、個人のインターネット利用機器においては、スマートフォン（59.7%）がパソコン（52.5%）を上回り（注2）、スマートフォン向けに各種サービスの提供を強化してきた当社にとって追い風となっております。

このような状況のもと、親会社の㈱ブランジスタゲームが運営する3Dクレーンゲーム「神の手」の海外事業展開を目的として、2018年6月に当社は設立されました。

しかしながら、2018年7月21日以降、3Dクレーンゲーム「神の手」のApp Storeにおける新規ユーザーの受付及びアップデートが一時停止され、予定していた海外事業展開が困難な状況となりました。これに伴い、当社は一切の事業活動が行えず、当事業年度における損益の発生はございません。

（注1）㈱電通「2017年 日本の広告費」参考。

（注2）総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」参考。

2. 設備投資の状況

該当事項はありません。

3. 資金調達の状況

該当事項はありません。

4. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

	第1期 自 2018年6月11日 至 2018年9月30日
売上高	—
経常利益	—
当期純利益	—
1株当たり当期純利益 (△) (円)	—
総資産	10,000
純資産	10,000

(注) 金額単位は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 重要な親会社の状況

当社の親会社は(株)ブランジスタゲームであり、同社は当社の株式200株（議決権比率100.0%）を保有しております。

(株)ブランジスタゲームは(株)ブランジスタの連結子会社であり、さらに、(株)ブランジスタは(株)ネクシィーズグループの連結子会社であることから、(株)ブランジスタ及び(株)ネクシィーズグループも当社の親会社に該当します。

6. 対処すべき課題

新たな事業展開の創出

当社は3Dクレーンゲーム「神の手」の海外事業展開を目的に設立されましたが、2018年7月21日以降、3Dクレーンゲーム「神の手」のApp Storeにおける新規ユーザーの受付及びアップデートが一時停止され、再開のめどがたたないことから、新たな事業展開の創出に取り組んでまいります。

7. 主要な事業内容（2018年9月30日現在）

オンライン・スマホゲームの海外事業展開

8. 主要な事業所（2018年9月30日現在）

本社：東京都渋谷区

9. 使用人の状況（2018年9月30日現在）

該当事項はありません。

10. 主要な借入先の状況（2018年9月30日現在）

該当事項はありません。

II 会社の株式に関する事項（2018年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 8,000株
- (2) 発行済株式の総数 200株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主

株主名	持株数（株）	出資比率（%）
(株)ブランジスタゲーム	200	100.0
合計	200	100.0

III 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はございません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対して交付した新株予約権の状況
該当事項はございません。

IV 会社役員に関する事項

- (1) 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	木村 泰宗	(株)ブランジスタ 取締役ソリューション営業部長 (株)ブランジスタゲーム 代表取締役社長

- (2) 取締役に支払った報酬等の総額
当事業年度に係る報酬等の支払はございません。

貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,000	流動負債	-
現金及び預金	10,000		
固定資産	-	固定負債	-
		負債合計	-
		純 資 産 の 部	
		株主資本	10,000
		資本金	5,000
		資本剰余金	5,000
		資本準備金	5,000
		利益剰余金	-
		その他利益剰余金	-
		繰越利益剰余金	-
		純資産合計	10,000
資産合計	10,000	負債・純資産合計	10,000

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2018年6月11日

至 2018年9月30日

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	—
売 上 原 価	—
売 上 総 利 益	—
販売費及び一般管理費	—
営 業 利 益	—
営 業 外 収 益	—
営 業 外 費 用	—
経 常 利 益	—
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	—
法人税、住民税及び事業税	—
当 期 純 利 益	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2018年6月11日

至 2018年9月30日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
2018年6月11日 現在	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の 変動額							
新株の発行	5,000	5,000	5,000		—	10,000	10,000
当期純利益				—	—	—	—
当事業年度中の 変動額合計	5,000	5,000	5,000	—	—	10,000	10,000
2018年9月30日 残高	5,000	5,000	5,000	—	—	10,000	10,000

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・工具、器具及び備品 定率法

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式(注)	—	200株	—	200株

(注) 自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。